

令和6年度 公益財団法人特別区協議会の決算概要

令和6年度特別区協議会の予算は、公益法人会計基準に則り、公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計の3つの会計で編成し、さらに、公益目的事業会計は3区分、収益事業等会計は2区分で経理し、効率的な執行を心掛けました。各会計の決算の概要は、次のとおりです。

公益目的事業会計

特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業並びに特別区民等の住民福祉の向上に資する知識、教養の普及に関する事業（公1事業）、特別区有物件の火災等による損害の補てん事業（公2事業）、特別区の共同事業の執務及び特別区の連携協議等の場としての東京区政会館等の管理運営事業（公3事業）を行いました。

収入決算額

16億5233万8636円

※投資活動収入含む。

支出決算額

14億5602万8122円

※投資活動支出、財務活動支出含む。

主な収入は、（公財）東京都区市町村振興協会からの助成金と東京区政会館等に係る賃料等収入、各区からの分担金です。

主な事業内容及び支出は以下のとおりです。

■調査研究事業

8895万9451円

*特別区制度の調査研究 特別区協議会研究員を中心に、外部有識者の協力のもと参加者と情報や知

見の共有を図るほか、多様な人材との交流を行うことを目的として、「特別区制度に関するフォーラム」を実施しました。フォーラムでは、①制度政策、②財政、③人事行政の3つのテーマを掲げ、テーマごとに自由なディスカッションを行いました。

*自主研究 特別区制度研究の基礎資料として後世に残すため、「法制度変遷と関連資料集」をテーマに、昭和27年地方自治法改正時の国会議事録や逐条解釈等の関連資料を収集し、研究成果の取りまとめとして、「特別区制度の行路法制関係資料集第2期（上）区長公選廃止」を編集・発行しました。

*行政課題の調査研究 特別区長会が設置した調査研究機構の事務局事務の委嘱を受け、顧問の委嘱、特別区及び地方行政に関わる課題5テーマの調査研究のサポートを行うとともに、報告書の作成、機関紙の発行、ホームページの管理運営を行いました。

加えて、令和7年度からの調査研究テーマの各区への募集、研究内容の調整など、調査研究活動開始に向けた準備を進めました。また、令和5年度の調査研究6テーマについて、報告会を実施しました。

*法務調査事業 特別区の事務事業に係る法律上の紛争の調査及び研究、情報の収集及び提供を行い、「特別区法務資料（第54巻）」を発行しました。

また、特別区等において法律的専門知識を有する職員の確保・育成を推進するため、法科大学院へ通う特別区等職員に対し、その就学に係る費用を助成しました。

■情報提供・普及啓発事業

7410万8764円

*特別区自治情報・交流センター 特別区が発行する行政資料、特別区の自治制度に係る資料、東京大都市地域に関する歴史的資料等の収集・提供・管理を行いました。

また、特別区制度調査会座長等を歴任し、特別区の自治の発展に関してご指導・ご助言をいただいた大森彌先生のご遺族より受贈した所蔵書籍等を整理し、特別展示を実施しました。

*特別区協議会ホームページ 所蔵資料の紹介や、東京大都市地域に関する古い資料及び特別区に関する各種統計資料の提供を行いました。

*講座・講演会 都民、特別区職員等を対象に、特別区の課題等に関する講座を実施したほか、特別区協議会を対象に、地方自治や特別区の課題等をテーマに講演会を開催しました。

*東京都立大学との共同事業 東京都立大学オープンユニバーシティ講座を292講座実施しました。

*都市交流事業 特別区全国連携プロジェクトをより一層深化させ、自治体間連携等に関する講演会や同プロジェクトのホームページの管理・運営を行い、特別区と全国自治体との連携交流促進を図りました。

その他、観光パンフレットの配架、特別区・東京都・関連団体・全国連携賛同自治体の紹介展示などを実施しました。

■オール東京62市区町村共同事業

6554万7409円

都内の62市区町村共同事業とし

て「CO₂削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制」、「みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築」、「人々が環境を考え、行動できる場の設定」の方針に基づき、（公財）東京市町村自治調査会とともに事業に取り組みました。

■特別区有物件火災共済事業

4788万8903円

特別区有物件の火災、落雷、破裂、爆発、風災、水災、雪災及び土砂崩れによる損害の共済を行い、特別区の財政の安定に寄与することを目的として、特別区有物件火災共済事業を実施しました。

「支払実績」 12件

1400万2288円

（内訳）

火災…1区1件

落雷…4区8件

風水災…2区3件

■区政会館管理運営事業

7億3991万7480円

※収益事業等会計及び法人会計への配賦分及び投資活動支出分含む。

*東京区政会館 入居している公共団体、公益団体の執務環境を良好に維持するため、中長期保全計画及び建物管理計画に沿って効率的な管理運営等に努めました。また、燃料価格の高騰等を踏まえ、省エネルギー対策に努めました。

*東京区政会館別館 特別区職員との共同研修実施の場として特別区人事・厚生事務組合に貸与し、令和4年10月から特別区職員研修所として活用しています。

収益事業等会計

東京区政会館貸貸事業（収1事業）及び特別区が連携して実施する事務を支援する事業（他1事業）を行いました。

収入決算額

1億8284万5733円

※投資活動収入含む。

支出決算額

1億4371万4907円

※投資活動支出含む。

主な収入は、東京区政会館に係

るテナント賃料及び駐車場賃料、自治体総合賠償責任保険事務手数料です。特に、テナント賃料に関しては、コロナ禍以降空室となっていた2階の商業区画テナントについて、事業者募集及び公募型プロポーザル方式により入居事業者を選定しました。

主な支出は、以下のとおりです。

■自治体総合賠償責任保険事業

特別区が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害をてん補する「賠償責任保険」と、法的責任はないものの道義的立場

で特別区が被害者に支払う補償金（見舞金）をてん補する「補償保険」、予防接種実施主体特約保険」及び「サイバー保険」に係る各区の保険料を取りまとめ、一括して保険会社と契約しました。

「主な支払実績」

賠償責任保険…136件

8856万9809円

補償保険…199件

256万円

■自治調整資金立替事業

特別区の職員が職務に起因して

法律上の争いの当事者となった際、その裁判手続等に要する費用の一部を立替えました。

法人会計

理事会及び評議員会の運営等、法人の総務管理を行いました。

収入決算額

2395万2225円

支出決算額

2213万4302円

※投資活動支出、財務活動支出含む。

主な収入は、基本財産運用益です。

※職員人件費、東京区政会館の維持管理経費等は、各会計で按分の上、支出しています。

総合計

各会計の合計から会計間のやり取りの重複を除いた（内部取引消去）後の合計は次のとおりです。

収入決算額計

18億2995万9599円

※投資活動収入含む。

支出決算額計

15億9265万2606円

※投資活動支出、財務活動支出含む。

各会計の収入支出決算額及び当期収支差額は表のとおりです。

（特別区協議会総務部）

各会計収入支出決算総括表

（単位：円）

		収入決算額 (A)	支出決算額 (B)	当期収支差額 (C) = (A) - (B)
公益目的事業会計	公1事業			
	特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業並びに特別区民等の住民福祉の向上に資する知識、教養の普及に関する事業	421,371,670	474,428,789	△53,057,119
	公2事業			
	特別区有物件の火災等による損害の補てん事業	54,580,364	48,560,423	6,019,941
公益目的事業会計	公3事業			
	特別区の共同事業の執務及び特別区の連携協議等の場としての東京区政会館等の管理運営事業	1,176,434,332	933,038,910	243,395,422
	小計	1,652,386,366	1,456,028,122	196,358,244
収益事業等会計	収1事業			
	東京区政会館貸貸事業	149,207,727	111,232,767	37,974,960
	他1事業			
特別区が連携して実施する事務を支援する事業	33,638,006	32,482,140	1,155,866	
小計	182,845,733	143,714,907	39,130,826	
法人会計				
法人の管理経費		23,952,225	22,134,302	1,817,923
各会計合計		1,859,184,324	1,621,877,331	237,306,993
内部取引消去		△29,224,725	△29,224,725	0
合計		1,829,959,599	1,592,652,606	237,306,993